

チリ

Republic of Chile

	2009年	2010年	2011年
①人口:1,740万人(2012年推計)			
②面積:75万6,102k m ²			
③1人当たりGDP:1万4,278米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	△1.0	6.1	6.0
⑤消費者物価上昇率(%) (12月末)	△1.4	3.0	4.4
⑥失業率(%) (12月末)	10.0	7.1	6.6
⑦貿易収支(100万米ドル)	15,360	12,073	6,387
⑧経常収支(100万米ドル)	3,518	3,269	△3,220
⑨外貨準備高(米ドル, 期末値)	25,284	27,816	41,932
⑩対外債務残高(グロス) (米ドル, 期末値)	71,931	84,142	98,579
⑪為替レート(1米ドルにつきチリ・ペソ, 期中平均)	560.9	510.2	483.7

〔出所〕①②:国立統計院(INE), ③:IMF, ④~⑪:チリ中央銀行

2011年のチリ経済は、世界的な資源高の波に乗り、銅価格も高水準で推移したことなどから、実質GDP成長率は6.0%となった。欧州債務危機や米国の景気回復の見通しが不透明という影響を受け、2012年のGDP成長率は4~5%とする予想が大半を占めている。貿易をみると、サーモン産業が2007年に発生した伝染病の影響から完全に脱したことで、同魚種加工品の輸出量が伸びた。一方、自動車など耐久消費財の輸入が増加した。また、好景気に伴うエネルギー需要拡大を反映し、燃料関係の輸入も増加した。対内直接投資は、500万ドル以上の大型案件で日本勢の銅山投資が目立ったが、韓国、中国勢の大型投資もみられた。

■設備投資・建設は年間通じて好調

2011年のチリ経済は、民間消費および設備投資などの伸びが牽引し、実質GDP成長率は6.0%を記録した。供給側面でも、鉱山、繊維のセクターが横ばいの中、これら以外のセクターがすべて前年比でプラスとなるなど景気拡大の恩恵は多くのセクターにまで及んだ。2010年は上半期に大地震で一時的に経済活動が大きく落ち込んだが2011年上半期は、その反動により、設備投資を筆頭に各セクターが非常に高い伸び(第1四半期の設備投資は前年同期比40.5%増)を示した。下半期も設備投資、建設が前年同期比で2ケタ以上の伸びを示し、緩やかに減速した民間消費を補うかたちとなった。

2012年の実質GDP成長率については、2012年3月時点で中銀は4.0~5.0%と見込んでいる。経済成長の減速を予想する背景としては、欧州債務危機解決のめどが立たず、世界景気に影響を及ぼすとの見方が根強いこと

や米国の景気回復の見通しが不透明なことなどがある。国内消費は堅調に推移するものの、2011年のようなダイナミックな拡大は期待できず、また設備投資、建設、輸出入に関しても、2011年のような伸びは望めないとみている。

■輸入はエネルギーの対外依存の高さを反映

2011年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比13.5%増の805億8,590万ドル、輸入は25.9%増の741億9,860万ドルと双方とも大幅に増加した。貿易収支は63億8,730万ドルの黒字となった。

輸出を品目別でみると全体の61.1%を占める鉱産物のうちカソード(陰極銅)が前年比17億7,300万ドル増で輸出額全体の増加に対する寄与率は18.6%となった。これは、輸出量自体は5%減となったものの、単位当たり価格が14%増となったことに伴うものだ。なお、カソードに次いで寄与率が高いのは銅鉱石(8億ドル増、寄与率8.4%)であった。銅鉱石の場合、主要鉱山のストの影響などで輸出量は3%の伸びにとどまったが、単位量当たりの価格上昇(前年比29%増)で輸出額が伸びた。なお、農林水産物は価格下落を輸出量の増加で補い、工業製品は、サーモン産業の回復により冷凍・加工サーモンの輸出量が大幅増

表1 チリGDP統計

	2009年	2010年	2011年	2011年			
				Q1	Q2	Q3	Q4
実質GDP成長率	△1.0	6.1	6.0	9.9	6.3	3.7	4.5
民間最終消費支出	0.9	10.4	8.8	12.9	9.6	7.2	6.0
政府最終消費支出	7.5	3.3	3.9	6.1	5.7	1.2	3.3
国内総固定資本形成	△15.9	18.8	17.6	22.9	14.7	17.1	16.3
在庫品増加	△246.4	△215.5	△31.8	50.1	△82.2	5.0	△220.5
輸出(財貨・サービス)	△6.4	1.9	4.6	7.2	7.5	△0.7	4.9
輸入(財貨・サービス)	△14.6	29.5	14.4	23.3	15.9	13.0	7.2

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕チリ中央銀行BOLETIN MENSUALから作成。

表2 チリの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	71,028.4	80,585.9	100.0	13.5
農林水産物	4,363.9	4,875.8	6.1	11.7
果物	3,708.0	4,140.6	5.1	11.7
林産物	35.4	41.0	0.1	15.8
水産物	71.9	82.4	0.1	14.6
鉱産物	45,054.1	49,243.9	61.1	9.3
銅・精製銅	40,342.0	42,663.9	52.9	5.8
モリブデン	1,228.9	1,486.4	1.8	21.0
工業製品	19,540.5	23,722.4	29.4	21.4
加工食品類・飲料・アルコール類・たばこ	7,808.3	9,758.4	12.1	25.0
木材・木製家具・セルロース・製紙	4,960.6	5,884.0	7.3	18.6
基礎化学製品・石油派生品・ゴム・プラスチック	2,746.2	3,452.1	4.3	25.7
金属製品・機械・機器類、電気機器類、輸送機器	1,464.5	1,750.8	2.2	19.5
その他	2,069.9	2,743.8	3.4	32.6
輸入総額(CIF)	58,955.7	74,198.6	100.0	25.9
農林水産物	766.7	1,075.2	1.4	40.2
鉱産物	6,090.7	9,149.4	12.3	50.2
銅・鉄	5,195.0	7,672.9	10.3	47.7
工業製品	45,854.4	56,062.0	75.6	22.3
加工食品類・飲料・アルコール類・たばこ	3,538.1	4,592.1	6.2	29.8
繊維・衣類・革製品	2,597.8	3,340.8	4.5	28.6
木材・木製家具・セルロース・製紙	1,569.2	1,677.5	2.3	6.9
基礎化学製品・石油派生品・ゴム・プラスチック	13,644.2	17,492.8	23.6	28.2
鉄・鉄鋼、非鉄基礎産品	2,068.3	2,054.8	2.8	△ 0.7
金属製品・機械・機器類、電気機器類、輸送機器	21,122.3	25,457.2	34.3	20.5
フリーゾーン	3,950.6	4,783.7	6.4	21.1
その他	2,293.3	3,128.3	4.2	36.4

[出所] 表3とも、チリ中央銀行。

となったのが目立った。

輸出を地域別にみると最大のアジア向け輸出(構成比46.4%)が7.3%増にとどまったのに対し、米国向けが28.7%増、EU向けが19.0%増と大幅に伸びた。米国向けはカソード(同国向け輸出の増加に対する寄与率47.2%)のほか、サーモン、ブルーベリーの増加も寄与した。EU向けはドイツ向けの銅鉱石、カソード、英国向けケラフト紙、ブルーベリーの輸出増が目立った。

輸入を品目別でみると工業製品の増加が輸入額全体の増加に大きく寄与した。エネルギーの対外依存を反映し、関税コード8ケタベースでみた場合、上位5品目のうち、4品目は軽油、原油、瀝青、液化天然ガス(LNG)とほとんどが炭化水素関連産品で占められた。なお、残り1品目は乗用車である。耐久消費財で上位10品目に入っているものとしては携帯電話(11億7,900万ドル、前年比28.2%増)、ノートパソコン(6億9,100万ドル、16.3%増)がある。

主要輸入国・地域をみると、欧米および米州地域から

表3 チリの主要国・地域別輸出入<再輸出を含む総額、通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	71,028.4	80,585.9	100.0	13.5
中国	17,355.4	17,922.8	22.2	3.3
米国	7,002.3	9,012.4	11.2	28.7
日本	7,593.0	8,825.5	11.0	16.2
EU27	12,203.9	14,527.0	18.0	19.0
オランダ	2,559.9	3,787.6	4.7	48.0
イタリア	2,459.7	2,730.5	3.4	11.0
フランス	1,204.4	1,417.7	1.8	17.7
韓国	4,086.3	4,329.8	5.4	6.0
ブラジル	4,291.6	4,381.9	5.4	2.1
メキシコ	1,844.2	1,922.5	2.4	4.2
台湾	2,090.2	2,110.1	2.6	1.0
輸入総額(CIF)	58,955.7	74,198.6	100.0	25.9
米国	9,330.4	13,948.0	18.8	49.5
中国	8,295.3	10,686.0	14.4	28.8
メルコスール	10,051.2	11,693.4	15.8	16.3
アルゼンチン	4,670.6	4,727.9	6.4	1.2
ブラジル	4,631.6	6,196.0	8.4	33.8
韓国	3,372.3	2,563.5	3.5	△ 24.0
コロンビア	1,533.3	2,185.5	2.9	42.5
日本	2,908.8	2,408.3	3.2	△ 17.2
EU27	7,519.4	9,629.0	13.0	28.1
ドイツ	1,968.2	2,681.9	3.6	36.3
英国	966.1	1,351.6	1.8	39.9
メキシコ	2,037.2	2,438.0	3.3	19.7

の輸入が増加し、中国を除くアジアからの輸入が停滞しているのが特徴だ。

最大の輸入先である米国は前年比49.5%の大幅増加となった。これは軽油輸入の大幅増加(前年の3倍)が主因。チリは発電用の軽油を品質基準の関係で、日本、米国、韓国といった少数の国に依存しているが、2011年は、東日本大震災の影響により、日本からの軽油輸入が大幅に減少した分を米国産が代替するかたちとなった。米国からの軽油輸入増加を同国からの輸入増加に対する寄与率でみると50.8%に達した。さらに、ほかにもガソリンや液化プロパンなど石油関連産品が上位10品目のうち7品目を占め、そのすべてが前年比増となった。

その他米州に関しては、ブラジル、エクアドル、ペルー、トリニダード・トバゴからの輸入増加が目立つ。ブラジル、エクアドルからは原油輸入、トリニダード・トバゴからはLNGなどエネルギー関連産品の増加が主だった。例外はメキシコであり、自動車輸入の増加が目立った。

欧州からは最大の輸入国であるドイツからの輸入が乗用車、トラクター、建機などを中心に伸び、前年比36.3%増となった。

アジアに関しては、中国からの輸入額が携帯電話やパソコン、乗用車を中心に前年比28.8%増となったものの、韓国、日本からの軽油輸入の大幅減(韓国は前年比86.3%減、日本は64.4%減)が影響し、輸入総額も前年比で減少した。

表4 チリのFTA 発効済み国・地域との貿易(状況)

(単位:%)

FTA	チリの貿易に占める構成比 (2011年)		
	往復	輸出	輸入
中国	19.8	22.7	16.1
EU	16.5	18.2	14.4
米国	15.5	10.9	21.0
メルコスール	12.1	7.6	17.6
日本	7.9	11.4	3.6
韓国	4.8	5.5	3.9
メキシコ	3.0	2.4	3.7
ペルー	2.6	2.2	3.0
コロンビア	2.1	1.2	3.3
カナダ	1.6	1.8	1.3
エクアドル	1.3	0.7	2.0
オーストラリア	1.0	1.1	0.8
EFTA	0.8	1.0	0.6
ベネズエラ	0.6	0.9	0.3
中米	0.5	0.6	0.4
ボリビア	0.4	0.5	0.2
トルコ	0.4	0.6	0.2
マレーシア	0.3	0.3	0.2
P4	0.2	0.2	0.2
パナマ	0.1	0.1	0.0
合計	91.2	89.8	93.0

〔注〕メルコスール:ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ。
EFTA:スイス、ノルウェー、リヒテンシュタイン、アイスランド。
中米:コスタリカ、エルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラ、ニカラグア。
P4:ニュージーランド、シンガポール、ブルネイ。
〔出所〕WTIから作成。

2012年第1四半期の貿易は、輸出が前年同期比1.4%増の204億8,900万ドル、輸入が10.9%増の177億2,600万ドルで貿易黒字は27億6,300万ドルと前年同期(42億3,000万ドル)を下回った。

輸出は、ブドウ、サクランボ、アボカドやサーモン加工品などが伸びた半面、銅価格の下落(2011年第1四半期のLME銅価格は1ポンド当たり438セント、2012年は同377セント)により鉱産品の輸出が減少しているのが特徴だ。

輸入は、金額の大きい石油関連産品カテゴリーにおいて、特にディーゼル油(前年同期比45.1%増)、潤滑油(19.9%増)の増加が顕著だ。

通商政策面では、自由貿易協定(FTA)を2011年3月トルコ、2012年4月マレーシアと発効し、2011年11月にはベトナムと調印した。経済連携協定(EPA)を含むFTAを61カ国とチリは締結しており、その合計は往復貿易で、全体の9割を超えている。

■日本勢中心に銅山への大規模投資続く

対内直接投資(国際収支ベース、

表5 チリの国・地域別対内直接投資主要国
＜実行ベース、外国投資規定600号によるもののみ＞

(単位:1,000ドル,%)

	2010年	2011年		1974～ 2011年 累計	
	金額	金額	構成比	伸び率	
日本	334,616	1,360,494	32.9	306.6	4,513,066
カナダ	585,548	1,180,322	28.5	101.6	14,822,081
スペイン	385,572	795,514	19.2	106.3	15,610,078
米国	292,420	210,930	5.1	△ 27.9	20,156,947
韓国	0	158,380	3.8	-	198,751
スウェーデン	0	144,929	3.5	-	415,599
オーストラリア	100,846	119,451	2.9	18.4	3,806,992
オランダ	57,000	53,859	1.3	△ 5.5	1,756,931
フランス	5,193	40,669	1.0	683.2	1,664,544
英国	30,303	28,065	0.7	△ 7.4	6,590,797
その他	884,183	47,461	1.1	△ 94.6	12,485,311
外国投資計	2,675,681	4,140,074	100.0	54.7	82,021,097

〔注〕すべて暫定値。実行ベース統計には、外資規定600号で定められたすべての投資方法が含まれる。
〔出所〕表6とも、チリ外国投資委員会(CIE)。

ネット、フロー)は、前年比12.5%増の172億9,900万ドルとなった。内訳は、55.4%が再投資収益である。2011年は大型新規案件の増加が目立った。外国投資委員会(CIE)によると外国投資規定(DL)600号(以下DL600号、総額500万ドル以上の案件)に基づく対内直接投資実行額は、前年比79.7%増の41億4,007万ドルであった。例年、大型案件の多い鉱山部門の投資が日本からの案件を中心に急増したことが大きい。特に日本勢が100%権益を保有しているカセルネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトは2013年の操業開始を目指し、開発が佳境に入っている。

なお、DL600号該当案件について、アジアからの対内

表6 チリの業種別対内直接投資＜実行ベース、外国投資規定600号によるもののみ＞
(単位:1,000ドル,%)

	2010年	2011年		1974～ 2011年 累計	
	金額	金額	構成比	伸び率	
農業	5,960	47,504	1.1	697.0	332,976
林業	13,326	7,989	0.2	△ 40.0	504,260
漁業・養殖	0	0	0.0	-	319,226
鉱業	883,125	2,489,023	60.1	181.8	27,931,153
製造業	134,447	218,353	5.3	62.4	8,957,806
電気・ガス・水道	106,323	209,953	5.1	97.5	15,089,878
建設	7,308	0	0.0	-	1,434,263
商業	557,812	56,660	1.4	△ 89.8	4,881,842
輸送・倉庫	283,493	125,670	3.0	△ 55.7	1,802,224
通信	123,087	94,122	2.3	△ 23.5	7,303,174
金融サービス(1)	470,363	56,045	1.4	△ 88.1	7,605,679
保険	20,627	722,243	17.4	3,401.4	2,858,568
法人向けサービス	62,905	108,695	2.6	72.8	1,080,486
衛生・同関連サービス	0	0	0.0	-	522,644
その他サービス(2)	6,905	3,817	0.1	△ 44.7	1,396,918
全部門	2,675,681	4,140,074	100.0	54.7	82,021,097

〔注〕すべて暫定値。実行ベース統計には、外資規定600号で定められたすべての投資方法が含まれる。

- (1) 銀行、投資企業、その他の金融サービス。
- (2) 旅行業、不動産、社会関連サービス、医療関連、レクリエーション・文化サービス、その他のサービス。

投資は、従来、日本がほぼすべてを占めていたが、2011年には、LG インターナショナル(韓国)が1億4,200万ドルで最南部第12州のティエラ・デル・フエゴ諸島でジオパーク社(アルゼンチン)の石油鉱区持ち分を取得し、石油および天然ガスの開発を開始したのが注目される。中国についても、河北文富鋼鉄有限公司が、鉄鉱山および鉄鉱石輸出のための港湾整備プロジェクト(総額2億5,000万ドル)の投資の一部を実行した。これまでチリの鉱山開発は、英国・オーストラリア系や北米および日本勢の限られた企業により行われてきたが、2011年は中国・韓国勢が初めて資源開発で高いプレゼンスをみせた年となった点で注目される。

他方、対外直接投資に関し、外務省対外経済関係総局(DIRECON)の発表によると、2011年は前年比27%増の58億1,900万ドルであった。国別では前年に引き続きペルー向けが11億6,100万ドルで首位となり、以下ウルグアイ、コロンビア、ベルギー、ブラジルと続いた。

■対日貿易は東日本大震災の影響を強く受ける

2011年、チリにとって日本は第3位の輸出先、第8位の輸入先となった。同年の対日輸出額は、前年比16.2%増の88億2,550万ドルとなった。主要品目別(HS8ケタ

表7 チリの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	7,593.0	8,825.5	100.0	16.2
銅鉱(精鉱を含む)	4,763.5	4,736.6	53.7	△ 0.6
陰極銅およびその切断片	260.8	651.3	7.4	149.7
太平洋サケ(冷凍、頭・腹わた抜き)	343.0	521.9	5.9	52.2
冷凍マスフィレ	276.7	389.6	4.4	40.8
モリブデン精鉱	333.0	375.6	4.3	12.8
木材チップ(グロビュラス種のユーカリ)	210.7	278.0	3.1	31.9
豚肉(冷凍、骨なし)	134.6	185.1	2.1	37.5
冷凍マス(頭、腹わた抜き)	194.1	173.5	2.0	△ 10.6
鉄精鉱	88.9	164.6	1.9	85.1
木材チップ(ナイテンス種のユーカリ)	97.4	87.9	1.0	△ 9.7
その他	890.0	1,261.5	14.3	41.7
輸入総額(GIF)	2,908.8	2,408.3	100.0	△ 17.2
乗用車(1500cc超3000cc以下)	479.6	451.8	18.8	△ 5.8
燃料油、蒸留したもの(ガスオイルまたはディーゼル油)	921.4	328.0	13.6	△ 64.4
ジェット機用燃料	72.1	126.7	5.3	75.6
乗用車(1000cc超1500cc以下)	163.1	122.9	5.1	△ 24.6
掘削機	51.0	85.1	3.5	66.9
その他のタイヤ(車両・機械、建設用、61cm超)	2.1	79.6	3.3	3,614.4
乗用車(3000cc超)	99.5	79.4	3.3	△ 20.2
硫酸	56.5	78.1	3.2	38.2
その他のダンプカー、路上外で使用のもの	16.5	68.2	2.8	312.2
航空機用ガソリン	19.0	63.9	2.7	236.2
その他	1,027.8	924.5	38.4	△ 10.0

[出所] チリ中央銀行。

ベース)でみると、銅鉱(精鉱を含む)が前年比0.6%減となった一方で、陰極銅およびその切断片やモリブデン精鉱などが大幅な伸びを記録した。これは東日本大震災により、主要製錬所が被害を受けたことで、原料としての銅鉱の受入量が減少した半面、復興に必要な導線、動管などが必要となったためとみられる。また、震災後の買いだめのみならず、東北地方の養殖筏の被害により、太平洋サケ(冷凍、頭・腹わた抜き)、冷凍マスフィレなどの輸出が大幅増となるなど、2011年の対日輸出は、東日本大震災の影響を大きく受けるかたちとなった。豚肉についてはほかの要因もあった。震災直後の東北・関東地方の食肉処理工場の稼働率低下、前年の日本での猛暑による受胎率の落ち込みに加え、主要生産地宮崎県で口蹄疫が発生したため、同県からの国内出荷減少を補うべく、輸入豚の引き合いが増加した。

2011年の対日輸入額は、前年比17.2%減の24億830万ドルとなった。2010年に輸入額全体の31.7%を占めていた燃料油(軽油)が大幅減となったことが響いた。チリに輸出していた企業の製油所の被災や、復興需要に伴い、軽油の日本国内向け出荷が増えたことで日本からチリを含む海外への輸出が減少したことが背景にある。

対チリ直接投資額(DL600号に基づく投資案件のうち投資実行額)の国別順位で日本は全体の約3分の1を占める13億6,049万ドルで首位となった。パン・パシフィック・カップが開発中のカセルネス鉱山をはじめ、大手総合商社が軒並み多額の投資を銅セクターに対して行っており、この先数年間は、これらプロジェクトによる投資が実行に移されるため、日本からの投資は当面、高水準で推移するとみられる。なお、銅山以外にも、水関連やサーモン養殖など日本企業の投資対象は広がってきている。

特に水に関しては、鉱山が集中する北部地方で淡水の供給が逼迫していることで海水淡水化事業のニーズが増大しており、今後は同分野への投資が注目を浴びそうだ。具体的には2011年8月には、三菱商事が海水淡水化プラントで造った淡水をセロネグロルテ鉄鉱山に共有するプロジェクトを発表した。事業資金は約1億8,000万ドルで淡水の供給は約20年間実施される。

また、通信分野では、モバイル向けポータルサイトの企画・運営などを行うディー・エヌ・エー(DeNA)が11年10月、チリのゲーム開発会社アタカマ・ラブズの発行済み株式を取得し、子会社化したと発表した。DeNAグループとして、初めて南米に開発拠点を開設した。主にグローバル版「Mobage」向けソーシャルゲームの受託開発を行う拠点になるという。

【参考資料】

付表1 チリの内直接投資主要案件(2011年)

(単位:100万ドル)

業種	企業名(国籍)	金額	受入企業	概要
鉱業	三井物産カッパーインベストメント(日本), パン・パシフィック・カッパー(日本)	718	第3州ルミナ鉱山株式会社	カセロネス鉱山(銅, モリブデン)開発
保険	チューリッヒ・サンタンデル・インシュランス・アメリカ(スペイン)	703	首都圏州チューリッヒ・サンタンデル・アメリカ SPA 投資会社	スイスの保険会社チューリッヒによるスペインのサンタンデル保険部門の買収
鉱業	サルディバル・チレ(カナダ)	468	バリック・コノスル投資有限会社	第3州バスクア-ラマ鉱山(金, 銀, 銅)
鉱業	住友金属鉱山株式会社(日本)	413	第2州住友金属鉱山チリ有限会社	第2州シエラゴルダ鉱山(銅, モリブデン)開発
鉱業	サルディバル・チレ(カナダ)	290	アリゾナ・スター・チリ投資有限会社	第3州セロ・カサレ鉱山(金, 銅)の開発
鉱業	住友商事株式会社(日本)	178	第2州 SC シエラゴルダ投資有限会社	第3州シエラゴルダ鉱山(銅, モリブデン)開発
鉱業	LG インターナショナル(韓国)	142	ジオパーク・チリ株式会社	第12州ティエラ・デル・フエゴ諸島の石油および天然ガス開発

[出所] チリ外国投資委員会(CIE)。